

「安保法制学習会」を開催

昨年9月19日に成立した安保関連法が3月末に施行される状況にあって、改めてこの法制度の問題点などを考え、廃止運動につなげる機会とするため、2月24日北海道自治労会館において、「安保法制学習会」を約150名の参加のもと開催した。



冒頭、主催者挨拶にたった出村良平会長は、「なんとしてもこの安保法を廃止しなければならない。そのためにもやはり政治を変える必要があり、参議院でねじれを作っていかなければならない。その足がかりとして5区補選の勝利を実現する、それが安保法の廃止にもつながっていく。」と訴えた。



引き続き、元陸上自衛隊レンジャー隊員の井筒高雄氏より「安保法制で自衛隊と日本はどう変わるのか」と題し講演をいただいた。安保法制によって自衛隊の活動範囲や内容が際限なく広がり、生命や安全を脅かす危険性が指摘される中、具体的に自衛隊員が戦地に赴いた際の問題点などについて提起された。その中で「自衛隊員はこの法律でかり出されて人を殺すはめになる。自衛隊が戦闘行動をして人を殺した瞬間に、日本は戦争当事国となり、テロリスト集団から攻撃対象になる。国内外の日本人は攻撃対象者となるが、その覚悟を持っているのか。自衛隊員だけではなく皆さん一人ひとりにふりかかる問題だと認識しなければならない。」と語った。また、特定秘密保護法についても触れ、「これから南スーダンで何が起こっても特定秘密にかかってしまい、最長60年情報が出てこないことになり、国会で検証もできなくなる。そういうことが横行し、自衛隊はブラック企業と化していく。」と危機感を表した。



連合北海道は、今後もこうした学習会を開催し、安保法制を廃止するため、広く道民の方々と連携し、平和で民主的な社会の実現に向けて、組織の総力をあげて運動を展開していく。